

あの時何が～熊本地震の現場と外国人被災者

熊本日日新聞記事より 9回シリーズ・後記

熊本日日新聞社 総合メディア局 デジタルセンター
次長 渡辺直樹



未明の大地震。阿蘇の農園で働くフィリピン人女性は、安全な場所を求めて暗闇のあぜ道を、身をすくめながら歩いた。地面は割れんばかりに揺れ続ける。まるでパニック映画。
「これって現実？ 怖すぎる…」

〈プロローグ〉

熊本地震から約1年が過ぎた、2017年4月の肌寒い日。私は阿蘇郡南阿蘇村立野地区にある細いあぜ道に立った。本震による土砂崩れで崩落した阿蘇大橋から約1キロ南。近くの観光イチゴ農園で通訳をしているフィリピン人女性社員（当時27歳）が、本震後に恐る恐る歩いた道だ。日本に来てまだ5カ月。事務所内の自室にいた時、立ってられないほどの激しい揺れが起こった。建物はきしむ。

「ここにいたら危険」と同僚のベトナム人女性と建物の外へ出た。夜ともなれば、人の気配も明かりもない静かな農村。部屋から持ち出したノートパソコンの画面の明かりだけが頼りだった。もしも自分が外国滞在中に経験のない竜巻や大雪に遭遇したら…。そんな想像をしてみると、彼女たちの恐怖心、心細さが一気にリアリティーを持った。

1. 2度の激震、大きな被害と混乱の中、外国人被災者の窮状は注目されなかった

最大震度7が2度（4月14日の前震、4月16日の本震）も襲った熊本地震から1年半を迎える時期に本稿を書いている。

道路や集客施設の再開がある程度進んだ一方、いまだ4万5千人が仮設住宅などで仮住まいを続け、生活再建の見通しが立っていない人も少なくない。大動

脈の国道や鉄路の一部不通で、暮らしや経済面への影響も長期化している。九州外では熊本地震関連の報道がめっきり減ったという話を聞く。「復興には相当の時間がかかる。苦境にある被災者は依然多い」ということをもっと理解してほしい。熊本地震の「風化」が進めば、災害に関する教訓を全国各地で共有する機運醸成にも影響するだろう。

私は今年5月、熊本日日新聞（以下、熊日）で、「熊本地震 あの時何が」の「外国人被災者編」（9回）を連載した。「あの時何が」シリーズは、混乱と恐怖の中で何が起き、人々がどう行動したかを記録し、検証し、教訓を提言する狙いだ。私は編集局に所属していたころの今年1月から、約4カ月にわたって熊本に住む外国人被災者、支援した機関やボランティア、行政関係者取材した。まざまざと感じたのは、日本語の災害情報が理解できない外国人たちは地震の経験や知識が乏しいこともあり、窮地に追い込まれたこと。そして、大事な点だが、熊本地震は被害が大きく（犠牲者は震災関連死を含め240人以上、被災した住宅は約19万軒）、行政や地域社会、そしてマスコミも、日々の災害対応に追われるうち、他の災害弱者とされる人たちと同様、外国人被災者の状況把握、支援に対する意識が希薄で、十分な目配りができなかったということだ。その中で、熊本市国際交流会館が外国人の避難施設として機能するなど、官民連携がうまくいったケースもある。本稿で詳しく紹介する。

連載に書き込めなかったエピソード、取材を通じて感じた外国人被災者への支援の在り方についての個人的な提案についても触れたい。

2. 「津波の可能性があるようだ」。不安抱えて一夜を過ごす。実は津波注意報はとっくに解除されていた

熊本県内に住む外国人は約1万1千人。留学や就労のほか農業や工業を学ぶ実習生も増えている。熊本地震の前震・本震はいずれも夜間に発生。妻と赤ん坊を抱えるタンザニア人留学生、2週間前に日本に来たばかりの中国人の技能実習生グループのように、周囲に言葉が通じる人がいないケースが相当あった(資料1『『熊本に大地震ない』研修の夜 前震』参照)。「どんな事態なのか」「さらに大きい揺れが来るのか」「どう行動すればいいのか」がまったく分からなかったのだ。

熊本大学大学院の研究者と留学生であるインド人夫婦のエピソードにも驚いた。本震があった日の夕方、夫婦は避難所ですべてきたある情報に耳を疑った。

「えっ、津波が来るの?」。そばにいた他国の留学生仲間が「ツナミ」と話していたのだ。さらに別の留学生とのLINE(ライン)のやりとりで得た情報のようだ。本当ならば、ここは安全なのか。判然としないまま一夜を過ごした。

実際、気象庁による津波注意報は本震から1時間足らずで解除されていた。しかし、夫婦が「津波はこない」と確信できたのは、解除から約30時間も後だった。今後の災害時の外国人への対応として、多言語での災害情報の提供が必要なのは言うまでもないが、さらに「何か不安なことはありませんか?」と積極的に尋ねる心構えがあれば、理想的だ。

3. 外国人避難所で過ごした人たちは落ち着きを取り戻した。多言語で情報が積極的に伝えられたことが大きかった

熊本市国際交流会館が、外国人避難所として機能したことは連載で詳しく紹介した(資料2『『安心させたい』言葉、文化の違い配慮』参照)。熊本地震で、「外国人が困ったこと」に加え、「感謝された支援は何だったか」を広く共有することは、支援の在り方を

今後考える上で重要だろう。同会館に避難したバンングラデシュ人、タンザニア人、中国人らに聞いたところ、「食料など物資は十分」「館内のスペースが出身国ごとに分かれていたので国の仲間で話をするうち不安が和らいだ」などが挙げられた。そして最も感謝されたのが多言語での災害情報発信だ。館内のボードには現在の被災状況、食べ物や飲み水を配る場所、交通機関、銭湯などの情報が英語や中国語で提供された。不安のどん底にあった外国人被災者にとって、理解できる情報に触れることは、実際に活用するかどうかを問わず、安心感を得る効果が大きそうだ。

なお、熊本地震では熊本大学の体育館で開設した避難所で外国人のスペースを確保している。学生ボランティアが各大使館の支援の動きに関することを含め、積極的に情報を収集・提供した。とはいえ、これらの場所で外国人向けの支援が行われていることを知らなかった外国人も多かった。今後、日頃から外国人への周知が必要だろう。また各避難所のスタッフが別々に災害情報を収集するのは非効率であり、「外国人向け災害情報」の収集作業を一元化して共有することができないだろうか。

4. 「食料をもらい損ねた」「孤独だった」... 地域の避難所にいた外国人は孤立感を深めた

一方、熊本市国際交流会館や熊本大学を利用しなかった外国人被災者も多かった。同会館を運営する熊本市国際交流振興事業団が館内に設置した「災害多言語支援センター」のスタッフは、本震4日後から各地域の避難所を巡回。外国人たちは言葉や避難所の仕組みが分からず、心細さを抱えていたことが分かった(資料3「避難所巡回、浮かび上がった『孤立』」参照)。

「食料や生活用品をもらうタイミングが分からなかった」「声をかけてもらえない寂しさに耐えきれず、危険を承知で自宅に戻った」という話に胸が詰まった。

とりわけ、地域に話し相手がない外国人の孤立感は顕著だったという。日本人と結婚し、離婚。ほかの

日本人との交流が少ないシングルマザーなどがそうだ。地震後、各避難所は避難者名簿作成に手が回らないほど大混乱していたので、外国人に目配りが行き届かなかったこともある。

今後の教訓として、「不安を抱える外国人はいないだろうか」という意識を持ち、避難所運営者やボランティアが、片言の英語や日本語でもいいので、声をかける心配りをしてほしいと願う。行政側には「災害弱者」である外国人被災者の把握、場合によっては外国人避難施設への誘導が求められている。

また取材した複数の外国人から、「避難所の過ごし方に日本との文化の違いを感じた。大変な時ほどたくさん会話をして不安を解消したいのに、静かに過ごすことが求められ、ストレスがたまった」という声を聞いた。疲れてゆっくり休みたい避難者への配慮は必要だが、可能な範囲でストレスを解消できるスペースを設けたりすると喜ばれると思う。

5. 豚汁、袋入りパン、アルコール使用のウエットティッシュも「✖」...イスラム教徒は食料、物資の確保に苦労した

信仰上の理由から、避難所で支給された食料を口にすることをためらった外国人も少なくなかった。とりわけ熊本県内に500人以上が住んでいるとみられるイスラム教徒。イスラム教では、豚肉の摂取を禁じているほか、牛・鶏肉も戒律に沿った食肉処理が必要だ。このため、豚汁や豚骨スープのカップ麺などを提供されても食べなかった。私も知らなかったが、ソーセージなど肉類が使われていなさそうな袋入りのパン類もダメという。サクサクした食感を出すために菓子パンなどに使われるショートニングが動物脂を原料とすることもあるためだ。「これは食べても大丈夫」という説明がなければ、口にしないと考えた方がいい。ちなみにヒンズー教徒は豚・牛肉の摂取を禁じている。避難所を運営する側には、「生きるか死ぬかという時に、一部の人に配慮した食事を提供できない」と考える人もいるだろう。イスラム教の教えでも「緊急事態

では何を食べてもいい」らしい。ただ、熊本地震後に教徒の支援に取り組んだインドネシア人男性は「今は緊急事態かどうかの受け止め方は人それぞれ。結局、空腹に耐えながら水だけを飲んでいて、という人がほとんどではないか」と話した。

熊本地震を通じて、私たちの身近にたくさんの外国人がいることが再認識され、異なる文化を理解し合う重要性は高まっている。今後は、備えとして、イスラム教徒やヒンズー教徒にも提供できる保存食の常備も検討してほしい。戒律で摂取を禁じるアルコールを使わないウエットティッシュも必要だ。避難所の炊き出しでは、豚汁やカレーを提供する場合は「肉を後載せ」にしたり、食材とスペースを教徒に提供して、自分たちで調理してもらったりするような工夫の余地はないだろうか。そういった対応が難しい避難所の場合、外国人向けの避難所を紹介したり、外部から「ハラール」（イスラム教の戒律に沿った）の食べ物を提供してもらったりする方法もある。

熊本地震では熊本市の中心繁華街にあるリッチモンドホテル熊本新市街内のレストランが「ハラール」の弁当400食を、熊本市国際交流会館などに避難している外国人に提供した。このような支援ができる店舗を開拓しておくことも大事だろう。



図1 物資を被災者(左)に手渡し熊本イスラミックセンターの関係者=2016年4月22日益城町(同センター提供)

6. 「困った時は助け合うのがイスラム教の教え」イスラム教徒たちは異教徒への支援にも奔走した

熊本大学の黒髪キャンパス近くに建つ熊本イスラミックセンター内には、イスラム教の礼拝所(モスク)がある。毎週金曜日には合同礼拝があり、多くの教徒が集まる。熊本地震後は、教徒たちによる被災者支援活動の拠点になった。同教徒らは避難生活中、食料の確保に苦慮したが、全国のイスラム社会の支援が早かったのが救いだった。本震翌日には、東京のインドネシア大使館の車が、「ハラール」の食べ物、薬、水、おむつを積んで到着したのをはじめ、全国の教徒から支援物資が続々集まった。

知ってもらいたいのは、熊本の教徒たちは本震2日後から、教徒以外の支援にも積極的に動き始めたことだ。中心になった30代のパキスタン人は「困っている時に助け合うのがイスラム教の教え」と言う。センターでご飯や鳥肉入りスープの炊き出しをして異教徒の外国人留学生に振る舞ったほか、熊本市や被害が大きかった益城町や南阿蘇村を手分けして回り、避難所や車中で過ごす日本人に物資を渡した(図1)。さらに、おにぎりやカレーも作り、避難所に差し入れた(子どもや高齢者にはマイルドな味付けが歓迎されたようだ)。

教徒たちは「イスラム教徒がOKの食べ物、生活用品は日本人にもOK。災害時は私たちと連携するとより早い支援につながる」と話す。これも全国的に共有できる話だろう。

支援活動の中で、教徒が「つらかった」出来事も触れたい。熊本市のある避難所で水や食料が不足していると聞き、電話で提供を申し入れると、突然「間に合っています」との返事。過激派組織「イスラム国」(IS)の問題も背景に、イスラム教徒への偏見があると感じたという。それでもその後、熊本市国際交流振興事業団や日本人ボランティアが「つなぎ役」として関与すると、支援活動はよりスムーズになった。こういった連携も参考にしたい。

7. 炊き出し、相談対応...外国人の支援活動をしている市民団体の役割も大きかった。

熊本市国際交流会館が外国人避難所として機能できたのは、日常的に外国人の支援活動をしている市民団体(コムスタカー外国人と共に生きる会)の貢献も大きかった。この団体は会館入り口近くで、外国人のボランティアたちと連日炊き出しを行い、避難者の母国の料理も提供。市国際交流振興事業団は「食事以外の支援に集中することができた」と感謝した(資料4「炊き出し、相談対応...市民団体が支援」参照)。この市民団体はサイトで災害情報発信を九つの言語で発信。さらに外国人被災者の生活相談に乗ったり、生活費などの緊急融資もしたりした。このように外国人たちと交流があり、支援者のネットワークを持つ団体と行政、地域が連携して支援活動をすることも重要だろう。

8. 外国人が地域住民とおしゃべりしながら気軽に日本の言葉や文化を学ぶ、こじんまりした「日本語教室」

日頃の「顔の見える関係」が地震で「支え合い」につながった

「どの避難場所が近いですか？」

「〇〇の町民センターです」

「避難場所が分かるウェブサイトを紹介します」

「町役場で飲料水がもらえます。」

「容器が必要です」ー。

熊本地震後、熊本市北区と菊陽町にまたがる武蔵ヶ丘地区の外国人らはLINE(ライン)で、避難所や給水所、営業中の食品店やガソリンスタンドなどの情報を交換、支え合った。メンバーは約20人。市国際交流振興事業団が毎週開く「地域日本語・武蔵ヶ丘教室」で学ぶ外国人と日本人ボランティアだ。

メンバーの台湾人女性は「地元の人に心配してもらい、信頼できる情報が入った」、70代の日本人女性は

「独り身で心細い中、受講生に水を届けてもらい、ありがたかった」と振り返った。日本語の習得だけでなく、おしゃべりや花見などのイベントを通じ、地域に溶け込んでもらうことを重視してきたことが災害時に生きた。今年2月、この教室を訪ねたところ、肩の凝らないおしゃべりで親しみやすい雰囲気。日本語が達者ではないタイやシンガポール出身の女性がリラックスしていたのが印象的だった。外国語が話せない住民も、日本語がある程度理解できる外国人にとっては、十分な話し相手になるので、各地で取り組みそうだ。

同事業団は「日本語教室が災害時、外国人を孤立させない地域づくりの拠点になる」として、教室を拡大する方針。まずは今年6月に東区に開設。現在、外国人15人程度、日本人のボランティア12人が参加している。今後、熊本地震を経験していない外国人が増えていく中、こういった日頃の地域のつながりが重要になるだろう。

9. 外国人の切羽詰まった状況を把握できなかった。理解できる情報発信も…。報道機関にも課題。

「熊本地震 あの時何が」の「外国人被災者編」を連載した後、社内外の少なくない人から「こういう状況とは知らなかった」との感想をもらった。記者冥利ではあるが、連載は熊本地震の1年後であり、外国人被災者の切羽詰まった実情が広く伝わっていなかった裏返しでもある。私自身も、連載で紹介した実情を知ったのは取材に着手してからだった。

熊本地震の前震後、私はフェイスブックでの災害情報の発信業務を買って出た。「避難生活で困っていることを教えて」と呼び掛け、熊日公式フェイスブックや紙面で伝えた。紙上でもコーナーを新設して、手紙やファクス、メール、直接会うなどして入ってきた「多様な被災者の切実な声」を紹介した。ただそういった手段だけでは、外国人被災者の窮状を十分把握できなかった。日本に来て日が浅く、日本語が理解できない

外国人にとって、「地元の新聞社に日本語で窮状を訴える」ことはハードルが高かったのだ。そのことに気付かなかった至らなさを、本稿を書きながら改めてかみしめた。

また、連載では、外国人被災者の実情をすべて伝えることはできなかった。特に、観光客や、農業の実習生など熊本市以外に滞在している外国人の当時の状況は、関係機関も十分に把握していない。地震の記憶が残り、被災した外国人の一部が熊本に滞在している間に記録し、検証し、教訓としたい。そういう機運を高める上で、本稿を書く機会を与えていただいた日本災害復興学会の役割にも期待したい。

私は今も熊日公式フェイスブックで情報を発信しているが、今年夏の台風では、交通機関の状況で「現在、JRは運行していません」と表記した。連載で取材した台湾人の方から「見合わせている、という言葉は日頃使わないので、日本に長く住んでいる外国人も理解できません」と指摘を受けていたからだ。

「マスコミも多言語で災害情報を発信してほしい」という要望も受けており、周囲と連携して、検討しなければいけない宿題と受け止めている。

資料1 『熊本に大地震ない』研修の夜 前震

熊本日日新聞 2017年5月13日 朝刊1面

熊本地震

81

あの時
何が

2017.5.13

「熊本に大地震ない」研修の夜前震

外国人被災者編①

最初の衝撃に襲われたのは、家族だんらんの時だった。熊本大学院の留学生フランス・ムイマンジ(32)は、日本から飛行機で20時間程度離れたアフリカ・タンザニアの出身。熊大での研究テーマは、母国で社会問題となっているエイズの予防と治療だ。昨年4月14日夜は、熊本市中央区迎町のアパートに帰宅後、パソコンの前に。当時11カ月の長男ロイを膝の上に座らせ、子ども向けの動画を見ていた。妻レベッカ(30)は台所。母国の炊き込みご飯「ピラウ」が、もっじき出来上がりとしていた。

泣きっぱなし。あやす余裕もない。揺れが少し収まったのを見計らってアパートを飛び出した。近くの駐車場に住民が集まっていた。誰もがおびえた表情で、深刻な事態と悟った。「また大きな揺れが来るのか」「どう行動すればいいのか」。知りたいことばかりだが、日本語が話せない。立ち尽くしていると、毛布を手渡ししてくれる人がいた。幼い息子に気付いてくれたのだ。ぬくもりに包まれて少し落ち着いた息子を妻を見つめ、不安と闘った。県内に住む外国人は約1万1千人。留学や就労のほか、最近では農業や工業を学ぶ実習生も増えている。「中国に帰りたい」。前震から30分後、中央区の新市街付近のビジネスホテル前。30歳前後の中国人女性15人が寝間着姿で毛布をかぶり、体を震わせていた。いずれも実習生だ。県内の縫製工場で3年間学んだため、2週間前に来日。語学などの事前研修期間中で、このホテルに滞在していた。日本語を話せる人は誰一人おらず、肩を寄せ合い泣きしかなかった。折しもこの日、研修で防災講座が



熊本地震の前震直後、ホテルの外でおびえる外国人観光客ら。2016年4月14日午後9時50分ごろ、熊本市中央区。(中村美紗子)



前震が起きた日の昼間、合同研修に取り組む中国人の実習生たち。この日は防災に関する講座もあった。2016年4月14日、熊本市中央区の市国際交流会館。(熊本繊維工業協同組合事務局提供)

あったばかり。講師は「熊本では大きな地震はないから心配しないで」と語ったという。地震発生時、実習生は10階以上の部屋におり、激しい揺れでベッドから投げ出された人もいた。

ホテル内では中国語の情報は入らず、身動きの取りよすがなかった。

避難を促したのは実習生の携帯電話に入った一本の電話。「落ち着いて階段を使って下まで降りて」。中国語で指示したのは西村美芳(51)だった。実習生の受け入れ窓口である熊本繊維工業協同組合事務局長で、事前研修に同行。中国出身で結婚を機に熊本で暮らす西村にとって、実習生は妹のような存在だ。ほどなくホテル前に駆けつけ、みんなの肩を抱き寄せて安心させた。

実習生たちは西村の誘導で近くの広場に避難。日付が変わった午前3時ごろ、余震が収まったとみてホテルに戻った。その日の昼間は西区の組合事務所、事前研修の続きを受講した。「2度目」の激震が来るとは夢にも思わずに…。文中敬称略

熊本地震は在熊外国人を窮地に追い込んだ。地震の経験、知識が乏しく、日本語の災害情報が理解できなかった人も、一方、熊本市国際交流会館が外国人の避難施設として機能するなど官民の支援も目立った。外国人の目録で当手を振り返る。(渡辺直樹)

資料2 『「安心させたい」言葉、文化の違い配慮』

熊本日日新聞 2017年5月17日 朝刊3面

あの時
何が

2017.5.17

熊本地震

84

「どう行動したらよいか」「県外に出る手段を教えてください」。熊本地震の本震が発生した昨年4月16日、外国人避難所となった熊本市国際交流会館（同中央区）のフロアは、助けを求める人々であふれかえった。バン格拉デシユ人の留学生と家

族、中国人の技能実習生、興行関係の仕事をしているロシア人、カナダやフランス、タイ、ニューカレドニアなどからの旅行者…。出身国も滞在理由もさまざま。「多くの外国人在身近にいます」とを再認識したと市国際交流振興事業団の事務局長、八木浩光(55)は振り返る。前震後に開設した外国人避難所は15日午後10時、いったん閉鎖。その3時間半後に本震が発生。16日午前4時に再開すると、まずは近くに住民日本人が詰め掛け、夜が明けると外国人が次々と来館した。合わせて



外国人避難所が開設された熊本市国際交流会館で睡眠をとる避難者＝2016年4月18日、中央区（市国際交流振興事業団提供）

「お祈りの場所」としてミーティングルームを開放した。戒律で禁じられた豚肉や動物脂を原料とするソーティングが使われているか知りたい人には、配給のパンなどの食材も説明。「肉なしカレー」も作り、避難者が炊き出しに当たってくれたおに

ぎり、みそ汁とともに喜ばれた。結局、国際交流会館は4月30日まで避難所を開設。日本以外に、16の国・地域から、1日最多40人が寝泊まりした。最年少はスリランカ人夫婦の子どもで生後わずか1週間、清潔にしてあげたい。スタッフは調理室の移動式シンクにお湯を張り、子育て経験のある勝谷が体を洗った。本震当日から、「避難所で困ることなかった（バン格拉デシユ人）」と感謝されたスタッフ。ただ喜びに浸る余裕はなかった。館内の避難所対応に追われ、他の避難所にいる外国人のサポートは後手に回っていたのだ。（渡辺直樹）

文中敬称略

「安心させたい」言葉、文化の違い配慮

外国人被災者編④

資料3 「避難所巡回、浮かび上がった『孤立』」

熊本日日新聞 2017年5月18日 朝刊3面

あの時
何が

2017.5.18

熊本地震

85

熊本地震の本震後、熊本市国際交流会館（同中央区）に寝泊まりした外国人は1日最多で40人。一方、市内に住む外国人は約4500人になる。「支援の手が届いていない外国人はたくさんいるはずだ」。館内外国人避難所の運営に追われていた市国際交流振興事業団の企画チ

ム主任、吉田直樹(45)は危機感を感じさせた。昨年4月20日、事業団は館外の避難所にいる外国人の支援に動きだす。避難所の巡回と、災害情報を日本語以外に翻訳する拠点として、館内に災害多言語支援センターを設置。県外から応援を受け、在留外国人に関する課題の専門家「多文化共生マネージャー」である愛知県のNP法人代表、土井佳彦(37)や、広島県のNP法人役員、明木一悦(59)らが中核となった。

20日の午後には巡回開始。初日は7人が3班に分かれ、県立総合体育館や慶徳小など約10カ所の避難所を回った。すると掲示情報は日本語ばかり、羅漢寺詰書、学校の再開時期、外国語で対応できる病院などの情報を英語、中国語、韓国語に翻訳し、



避難所の運営関係者に、外国人避難者の情報を聞く熊本市国際交流振興事業団の避難所巡回スタッフ（右）＝2016年5月3日、益城町総合体育館（同事業団提供）

「避難所」を理解できなかった人もおり、「食べ物ももらっていいのかわからない」との声が複数あった。ベトナム人留学生は「食事配る時間が分らず、いつももらい損

ねた」。スリランカ人女性は「誰も話し掛けてくれない孤立」に耐えきれずリスクを承知で自宅に戻った。彼らの心情に触れた吉田は「地域とのつながりがない外国人の孤独感に相当だった」と振り返る。事業団は5月3日まで50カ所以上の避難所を巡回。外国人の悩みに耳を傾け、運営者に外国人支援のポイントを助言した。「当時の避難所は混乱もあり、外国人に目配りする意識、余裕がなかった」と事業団事務局長の八木浩光(55)併せて今後の課題も指摘する。「外国人被災者の対応を見直すために、熊本市以外の避難所や、車中で避難生活を送った人の状況も検証が必要だ」

文中敬称略

避難所巡回、浮かび上がった「孤立」

外国人被災者編⑤

情報提供だ。当時、市内に開設されていた避難所は250カ所以上。優先箇所の絞り込みに役立ったのは、大災害に備えて2011年度以降、熊本市から提供を受けている外国人居住データだった。これを基に避難先として可能性が高い施設を朝日出した。

「避難所巡回、浮かび上がった『孤立』」

資料4 「炊き出し、相談対応…市民団体が支援」

熊本日日新聞 2017年5月22日 朝刊3面

熊本地震

88

あの時
何が

2017.5.22

フィリピン風の野菜炒め、チャーハンや水キョーザなどの中華料理、ベジタブルカレー、おにぎり…。熊本地震本震後の昨年4月18〜30日、熊本市国際交流会館（同市中央区）の外国人避難所で提供されたメニューだ。

炊き出しをしたのは、熊本を拠点に外国人の支援活動をしている市民団体「コムスタカ」外国人と共に生きた。会館入り口近くを使い、多い日で100人以上の朝・夕食を準備。食材はインターネットなどで提供を呼び掛け、米や野菜が寄せられた。調理には在留外国人のボランティアや、避難者も加わり、さらさら異文化交流イベントの雰囲気になったという。

「温かい料理のおかげで体調がよくなった（ハンケラデシユ人）、「母国の料理で元気が出て、炊き出しに参加して気分転換にもなった」（中国入）と好評。避難所を運営した市国際交流会館も「食事以外の支援に集中できた」と感謝する。コムスタカは30年以上、劣悪な労働環境、国際結婚の破綻など在外留国人の悩みに耳を傾け、解決に力を尽くしてきた。その経験とネットワークを生かし、地震後、さまざまな支援に乗り出した。



外国人避難者（左）も協力した市民団体による炊き出し＝2016年4月29日、熊本市国際交流会館（市国際交流会館事業提供）

炊き出し、相談対応…市民団体が支援

外国人被災者編⑧

「行政などからの災害情報が日本語で届かなかったのが特に気になった」と代表の中島眞一郎（62）。避難所、エコノミークラス症候群の注意、生活再建支援制度、税の減免などの情報、中国語やタガログ語、ベトナム語、ネパール語など九つの言語で発

信した。県外の留学生らへ翻訳を手配した事務局の佐久間順子（36）は、「避難場所や、受けられる支援について分からなかった人が多く、感謝された」と話す。電話や面談で、外国人200人以上からの相談に対応。住まいが被災し、転居を迫られた人には居住先を紹介した。ホテルのベッドメイク、食品加工、ホステスなど非正規の仕事に就いていた外国人には、勤め先の休業などによる収入減でダメージを受けた人もおり、深刻な約30人には、寄付金を活用して10万円20万円

の緊急融資をした。ただ、地震から1年が過ぎても状況が改善しないケースがあるという。地震の影響だけでなく相談には、日本人の夫の失踪や急死、DV（ドメスティックバイオレンス）に悩むケースも。精神面で不安定な女性が目立ち、同会メンバーは「孤独死や自殺、精神疾患につながりかねない」と心配する。

（渡辺直樹）
※文中敬称略